

# 東京都の財務諸表

## 平成19年度

### 新公会計制度による初の経年比較

東京都は、平成18年度に、従来の官庁会計に複式簿記・発生主義会計の考え方を加えた新公会計制度を導入した。日々の会計処理の際に、1件、1件、複式簿記の仕訳を行うことにより、多様な財務諸表を迅速かつ正確に作成することが可能となった。

昨年、新公会計制度による財務諸表を初めて作成・公表し、官庁会計決算に加え議会に提出するとともに、財務諸表を施策内容の検証に活用し、その結果を予算編成に反映した。

この度、新公会計制度による2度目の決算として平成19年度財務諸表を作成した。昨年と同様、年間約577万件にのぼる複式仕訳によるデータや、約6万7千件の公有財産、約3万4千点の重要物品等の財産データなどを積み上げて作成したものである。また、システム改良や各種マニュアルの充実等による事務改善により、財務諸表の一層の精度向上に努めたところである。

平成18・19年度の財務諸表により、今回初めて財務諸表の経

年比較を行った。2か年の財務諸表からその増減額を見ることにより、平成19年度の財務状況をより明瞭に示している。

今後とも、職員の金利感覚やコスト意識の涵養に努めるとともに、時系列分析を深化させることにより、一層効率的・効果的な行政運営に資していきたいと考えている。

また、引き続きご意見をいただき、新公会計制度にさらに改良を加えていきたいと考えている。

### 都の財務諸表とは

都は財務諸表として、貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、正味財産変動計算書の4表を作成した。

貸借対照表とは、都の保有する資産、負債及びその差額である正味財産を示したものである。

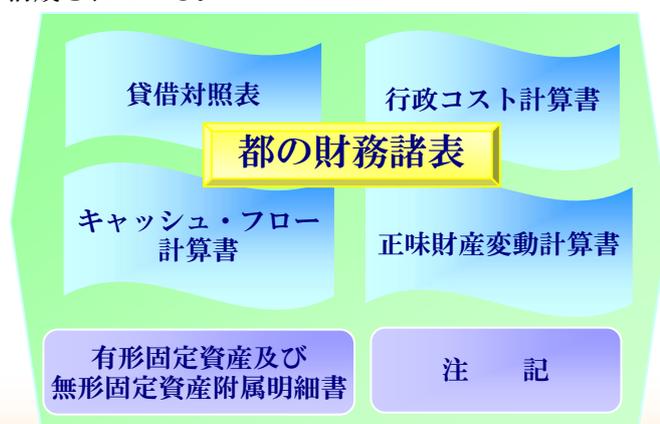
行政コスト計算書とは、発生主義会計の考え方に基いて収入と費用とを示したもので、民間企業の損益計算書に当たるものである。

キャッシュ・フロー計算書とは、現金収支の状況を示したものである。

正味財産変動計算書とは、貸借対照表の正味財産の変動状況を示したものである。

さらに、財務諸表を理解するうえで重要な固定資産の増減について示した有形固定資産及び無形固定資産附属明細書と、財務諸表の作成の考え方等を示した注記から構成されている。

なお、都の財務諸表は、一般会計及び特別会計を対象にして作成しているが、以下一般会計を中心に概要を説明する。



(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入している。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 貸借対照表（一般会計）

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における都の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成される。  
貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び正味財産を表示している。

流動資産		どのくらいの資産を保有しているか	
一年以内に現金化する資産		(平成20年3月)	
		科目	金額(億円)
<b>収入未済</b> 収入すべき額のうち、未だ現金収入がされていない額		資産の部	
<b>不納欠損引当金・貸倒引当金</b> 収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性があるものを、過去3か年の実績等により計上(非現金項目)		I 流動資産	12,607
<b>基金積立金(流動資産)</b> 財政調整基金や翌年度に取崩す予定の減債基金の金額 ※基金積立金は、固定資産としても計上されるものがあり、両者の合計は2兆5,386億円である		現金預金	1,208
		収入未済	1,385
		不納欠損引当金	△ 242
		基金積立金	8,264
		短期貸付金	1,859
		貸倒引当金	△ 1
		其他流動資産	133
<b>固定資産</b> 建物や土地のほか、株式や出資金等の金融資産等（一年を超えて現金化される資産、または現金化することを本来の目的としない資産）		II 固定資産	265,799
<b>行政財産</b> 都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産 建物：1兆2,906億円 土地：4兆 552億円		行政財産	56,805
<b>普通財産</b> 行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産や、一般的な財産と同様、貸付等で収益を得ることができる資産 建物：4,020億円 土地：6,028億円		普通財産	10,180
<b>重要物品</b> 自動車など、取得価格100万円以上の物品		重要物品	770
<b>インフラ資産</b> 行政財産のうち、道路、橋梁、港湾、漁港、空港、鉄道 土地：11兆7,137億円 土地以外：1兆8,822億円		インフラ資産	136,024
<b>建設仮勘定</b> 建設途中にある固定資産(未だ完成していない状態のもの)		建設仮勘定	8,111
		投資その他の資産	53,909
		資産の部合計	278,406
		<b>主な投資その他の資産</b>	
		公営企業会計出資金	15,416億円
		基金積立金	17,121億円

資産のうち、流動資産には現金預金や収入未済、一年以内に収入される金融資産などを計上している。固定資産は、地方自治法の財産分類を基に、行政財産、普通財産、重要物品、インフラ資産及び投資その他の資産等に分けて計上している。

負債には、将来支払わなければならない都債（借金）、退職給与引当金などを計上している。正味財産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上している。

### どのように資金を調達しているか

31日現在

科目	金額(億円)
<b>負債の部</b>	
I 流動負債	5,221
還付未済金*	25
都債	5,142
その他の流動負債	54
II 固定負債	75,370
都債	61,273
退職給与引当金	13,775
その他の固定負債	322
<b>負債の部合計</b>	<b>80,591</b>
<b>正味財産の部</b>	
正味財産	197,815
<b>正味財産の部合計</b>	<b>197,815</b>
<b>負債及び正味財産の部合計</b>	<b>278,406</b>

#### 流動負債

一年以内に返済すべき負債



#### 都債(流動負債)

資産の形成等のために発行した公債の額のうち翌年度償還予定額



#### 固定負債

一年を超えて返済時期が到来する負債

#### 都債(固定負債)

資産の形成等のために発行した公債の額のうち翌年度償還額を除いた額

#### 退職給与引当金

在籍する職員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当額を、負債として計上（非現金項目）



#### 正味財産

資産総額 - 負債総額  
(このうち、当期正味財産増減額 1兆2,253億円の増)

### 都民1人当たりの貸借対照表

資産 217万円	負債 63万円
	正味財産 154万円

※東京都の人口 12,838,856人  
(平成20年4月1日現在)



\*は用語解説(P14)参照

## 貸借対照表(前年度との比較)

### 資 産

平成19年度末の資産の総額は27兆8,406億円で、うち9割以上が固定資産となっている。

前年度に比べ9,485億円増加しており、これは投資その他の資産が増加したこと等によるものである。

#### (1) 流動資産

流動資産の総額は1兆2,607億円で、前年度に比べ1,258億円増加している。これは、現金預金が増加したものの、財政調整基金の積立等により基金積立金が1,852億円増加したこと等によるものである。

#### (2) 固定資産

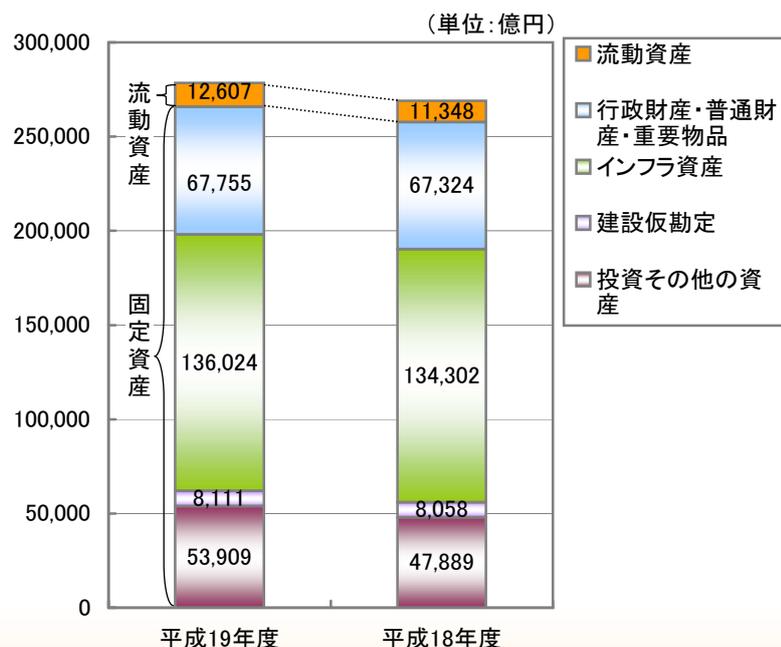
固定資産の総額は26兆5,799億円で、前年度に比べ8,227億円増加している。これは、投資その他の資産が6,020億円、インフラ資産が1,722億円、行政財産が502億円増加したこと等によるものである。

投資その他の資産の主な増減の内訳は、減債基金や特定目的基金などの基金積立金や公営企業会計出資金の増加及び有価証券及出資金の減少である。

(単位:億円)

【資産の部】	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
<b>流動資産</b>	<b>12,607</b>	<b>11,348</b>	<b>1,258</b>	<b>11.1%</b>
現金預金	1,208	1,709	△ 501	△ 29.3%
収入未済	1,385	1,259	126	10.0%
不納欠損引当金	△ 242	△ 185	△ 57	30.8%
基金積立金	8,264	6,413	1,852	28.9%
短期貸付金	1,859	1,976	△ 117	△ 5.9%
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0	0.0%
その他流動資産	133	178	△ 46	△ 25.8%
<b>固定資産</b>	<b>265,799</b>	<b>257,572</b>	<b>8,227</b>	<b>3.2%</b>
行政財産	56,805	56,303	502	0.9%
普通財産	10,180	10,228	△ 49	△ 0.5%
重要物品	770	793	△ 22	△ 2.8%
インフラ資産	136,024	134,302	1,722	1.3%
建設仮勘定	8,111	8,058	54	0.7%
投資その他の資産	53,909	47,889	6,020	12.6%
<b>資産の部合計</b>	<b>278,406</b>	<b>268,920</b>	<b>9,485</b>	<b>3.5%</b>

#### ■ 資産の推移



## 負債

(単位:億円)

【負債の部】	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	5,221	3,886	1,335	34.4%
還付未済金	25	27	△ 2	△ 7.4%
都債	5,142	3,814	1,328	34.8%
その他の流動負債	54	45	9	20.0%
<b>固定負債</b>	75,370	79,472	△ 4,102	△ 5.2%
都債	61,273	64,972	△ 3,699	△ 5.7%
退職給与引当金	13,775	14,141	△ 366	△ 2.6%
その他の固定負債	322	359	△ 38	△ 10.6%
<b>負債の部合計</b>	80,591	83,359	△ 2,768	△ 3.3%
<b>【正味財産の部】</b>				
正味財産	197,815	185,562	12,253	6.6%
(うち当期正味財産増減額)	12,253	12,702	△ 449	△ 3.5%
<b>正味財産の部合計</b>	197,815	185,562	12,253	6.6%
<b>負債及び正味財産の部合計</b>	278,406	268,920	9,485	3.5%

平成19年度末の負債の総額は、8兆591億円で、都債が、流動負債及び固定負債あわせて8割以上を占めている。

前年度に比べ、2,768億円減少しており、これは主に都債の減少によるものである。

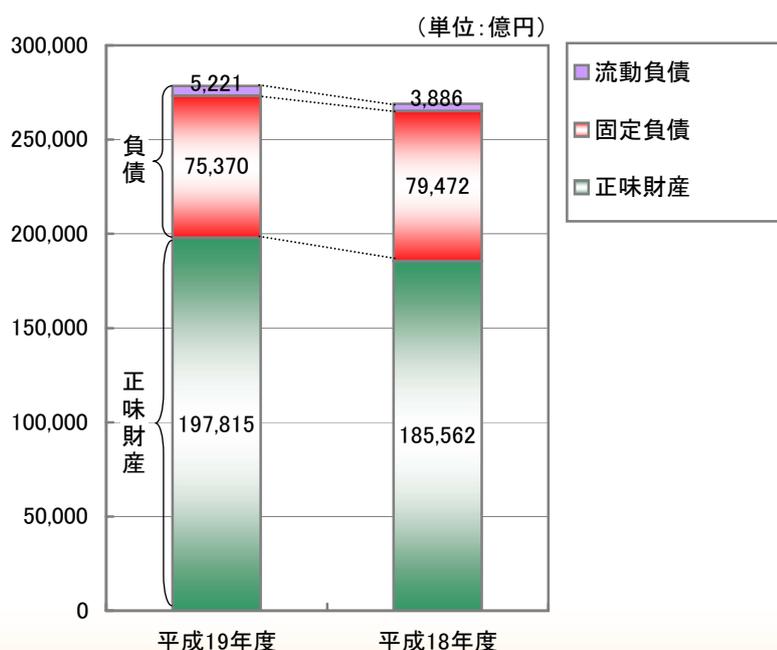
### (1) 流動負債

流動負債の総額は5,221億円で、前年度に比べ1,335億円増加している。これは主に翌年度償還予定分の都債が1,328億円増加したことによるものである。

### (2) 固定負債

固定負債の総額は7兆5,370億円で、前年度に比べ4,102億円減少している。これは主に都債が3,699億円、退職給与引当金が366億円減少したことによるものである。

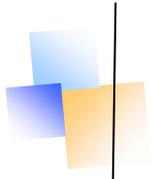
## ■負債及び正味財産の推移



## 正味財産

正味財産は19兆7,815億円で、当期に1兆2,253億円増加した。

なお、正味財産の内訳については、正味財産変動計算書で表示している(P10参照)。



## 行政コスト計算書(一般会計)

行政コスト計算書は、都の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものである。従来の官庁会計では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上している。行政コスト計算書の収入から費用を差し引いたものを当期収支差額として表示する。

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

科目	金額(億円)			
通常収支の部				
I 行政収支の部				
1 行政収入	61,635	<b>行政収支</b> 行政の通常の活動による収支		
2 行政費用	49,183			
(行政収支差額)	12,452			
II 金融収支の部			<b>主な行政収入</b>	
1 金融収入	219			地方税 55,364 } 税金 地方譲与税・交付金 706 } 国等からの収入 国庫支出金 2,439 } 分担金及負担金 123 } 使用料及手数料 939 } 負担金、手数料、 財産収入 76 } 施設使用料等 諸収入 1,794 }
2 金融費用	1,156	<b>主な行政費用</b>		
(金融収支差額)	△ 937			税連動経費* 13,173 } 行政サービスを行 給与関係費 14,528 } うための費用 物件費*維持補修費* 2,703 } (給料、物品の 扶助費*補助費等* 9,061 } 購入、修繕費、 投資的経費* 3,192 } 補助金等) 繰出金 3,611 } 発生主義特有の 減価償却費* 1,116 } 現金支出を伴わ 引当金繰入額 1,729 } ない費用
通常収支差額	11,515			
特別収支の部				
1 特別収入	1,365		<b>金融収支</b> 預金利子や資金調達のための コスト等を反映した収支	
2 特別費用	1,741			
(特別収支差額)	△ 376	<b>金融収入</b> 受取利息及配当金 219		
当期収支差額	11,139	<b>主な金融費用</b> 公債費(利子) 1,131 } 都債償還の利子や 都債発行費 23 } 都債発行手数料等		
通常収支差額		<b>特別収支</b> 固定資産の売却損益等 特別な事情により発生する収支		
行政収支差額と金融収支差額の合計額				
当期収支差額		<b>特別収入</b> 固定資産売却益 138 その他特別収入 1,227		
通常収支差額と特別収支差額の合計額		<b>主な特別費用</b> 固定資産売却損 100 固定資産除却損 260 その他特別費用 1,347		

\*は用語解説(P14)参照

## 行政コスト計算書(前年度との比較)

当期収支差額は、1兆1,139億円で、前年度に比べ104億円減少した。

これは、行政収支の部及び金融収支の部において、収支差額が増加したが、特別収支の部の収支差額がそれを上回って減少したことによる。

### 収入

#### (1) 行政収入

行政収入は6兆1,635億円で、前年度に比べ2,575億円増加している。

これは、所得譲与税の廃止により地方譲与税収入が減少した一方、法人二税等の増収により地方税収入が増加したことによる。

#### (2) 金融収入

金融収入は219億円で、前年度に比べ118億円増加している。

これは、基金等の年間運用利回りの向上や平均残高の増加により、受取利息及配当金が増加したことによる。

(単位:億円)

	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	11,515	10,246	1,270	-
行政収支の部 収支差額	12,452	11,498	954	-
行政収入	61,635	59,060	2,575	4.4%
地方税	55,364	49,292	6,072	12.3%
地方譲与税・交付金	706	4,186	△ 3,480	△ 83.1%
国庫支出金	2,439	2,444	△ 6	△ 0.2%
使用料及手数料	939	911	28	3.1%
その他	2,188	2,227	△ 38	△ 1.7%
行政費用	49,183	47,562	1,621	3.4%
税連動経費	13,173	12,043	1,130	9.4%
給与関係費	14,528	14,646	△ 118	△ 0.8%
物件費・維持補修費	2,703	2,679	24	0.9%
扶助費・補助費等	9,061	9,087	△ 26	△ 0.3%
投資的経費	3,192	3,051	140	4.6%
減価償却費	1,116	1,085	30	2.8%
その他	5,411	4,971	440	8.9%
金融収支の部 収支差額	△ 937	△ 1,252	316	-
金融収入	219	101	118	116.8%
受取利息及配当金	219	101	118	116.8%
金融費用	1,156	1,353	△ 198	△ 14.6%
公債費(利子)	1,131	1,300	△ 170	△ 13.1%
都債発行費	23	32	△ 9	△ 28.1%
その他	2	21	△ 19	△ 90.5%
特別収支の部 収支差額	△ 376	998	△ 1,374	-
特別収入	1,365	2,834	△ 1,469	△ 51.8%
特別費用	1,741	1,836	△ 95	△ 5.2%
当期収支差額	11,139	11,243	△ 104	-

### 費用

#### (1) 行政費用

行政費用は4兆9,183億円で、前年度に比べ1,621億円増加している。

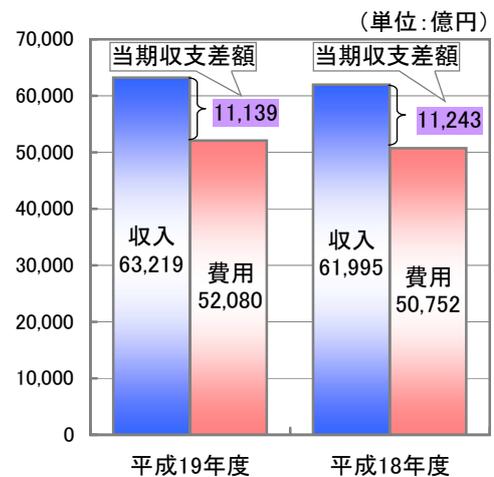
これは、特別区財政調整交付金等の税連動経費が増加したことによる。

#### (2) 金融費用

金融費用は1,156億円で、前年度に比べ198億円減少している。

これは、公債費(利子)及び都債発行費が減少したことによる。

### ■ 収支の推移



※収入…行政収入、金融収入、特別収入の合計額  
費用…行政費用、金融費用、特別費用の合計額

## キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

キャッシュ・フロー計算書は、行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分ごとの現金収支を表示したものである。このように分類することで、どのような要因で現金が増減したのかがわかる。なお、行政サービス活動及び社会資本整備等投資活動を総称して行政活動としている。

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

科 目	金額(億円)	科 目	金額(億円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税収等	55,757	国庫支出金等	875
国庫支出金等	2,504	財産収入	320
業務収入その他	3,163	基金繰入金	54
金融収入	181	貸付金元金回収収入等	2,539
収入合計	61,604	保証金収入	0
税連動経費	13,173	収入合計	3,789
行政支出	35,002	社会資本整備支出	3,008
金融支出	1,112	基金積立金	9,942
特別支出	30	貸付金・出資金等	3,609
支出合計	49,316	保証金支出	19
		支出合計	16,578
		<b>社会資本整備等投資活動収支差額</b>	<b>△ 12,789</b>
		<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>△ 501</b>
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>12,288</b>	<b>III 財務活動</b>	
		財務活動収入	1,301
		収入合計	1,301
		財務活動支出	1,301
		支出合計	1,301
		<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>
		<b>収支差額合計</b>	<b>△ 501</b>
		前年度からの繰越金	1,709
		形式収支	1,208

**行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支**  
経常的な行政サービスを提供するための現金収支

### <収入>

- ・税収
- ・国庫支出金(固定資産の形成に係るものを除く)
- ・事業収入
- ・金融収入



### <支出>

- ・行政サービスを行うために要した経費(給料や物品の購入、補助金等)



**社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支**  
固定資産や基金の増減に係る現金収支

### <収入>

- ・国庫支出金(固定資産の形成のため)
- ・固定資産の売却収入
- ・貸付、出資等の投資の回収
- ・基金からの繰入金



### <支出>

- ・固定資産の形成に係る支出
- ・貸付、出資等の投資
- ・基金への繰出金



**財務活動のキャッシュ・フロー収支**  
外部からの資金調達に係る現金収支

都債の発行・償還、借入金の増減



## キャッシュ・フロー計算書(前年度との比較)

平成19年度の各活動区分を合計した収支差額合計は△501億円となっており、前年度に比べ1,348億円減少した。

また、前年度からの繰越金は1,709億円となっており、これに収支差額合計を加えた形式収支は1,208億円となった。

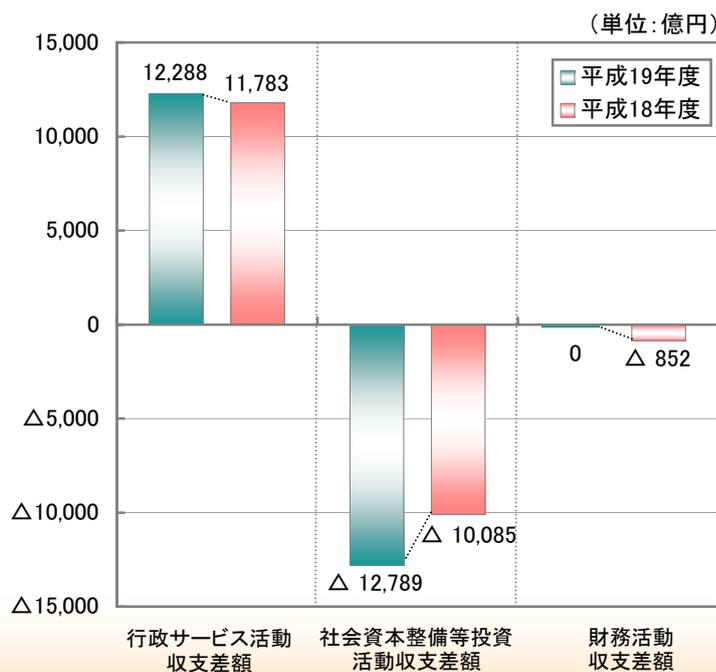
### 各活動区分

#### (1) 行政サービス活動

行政サービス活動の収支差額は、収入が支出を上回って1兆2,288億円となり、前年度に比べ505億円増加している。

これは、主に、税連動経費の増加等により支出が増加したものの、それを上回って税収等の増加等により収入が増加したことによるものである。

#### ■各活動区分別収支差額の推移



(単位: 億円)

	平成19年度	平成18年度	増減額	増減率
行政サービス活動収支差額	12,288	11,783	505	-
収入	61,604	59,143	2,462	4.2%
支出	49,316	47,360	1,957	4.1%
社会資本整備等投資活動収支差額	△12,789	△10,085	△2,704	-
収入	3,789	3,566	224	6.3%
支出	16,578	13,650	2,928	21.5%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△501	1,699	△2,199	-
財務活動収支差額	0	△852	852	-
収入	1,301	1,894	△593	△31.3%
支出	1,301	2,746	△1,445	△52.6%
収支差額合計	△501	847	△1,348	-
前年度からの繰越金	1,709	862	847	-
形式収支	1,208	1,709	△501	-

#### (2) 社会資本整備等投資活動

社会資本整備等投資活動の収支差額は支出が収入を上回り△1兆2,789億円となっており、行政活動全体の収支差額は△501億円となった。

これは、主に、将来に備えて基金積立を行ったこと等により、社会資本整備等投資活動の支出が、前年度に比べ2,928億円増加したことによるものである。

#### (3) 財務活動

財務活動収支差額については、都債発行の抑制及び他会計借入金等償還の減少等により、前年度に比べ852億円増加し、収支がほぼ均衡した。

各活動区分を合計した収支差額合計は△501億円となり、この支出超過については、前年度からの繰越金1,709億円で対応し、形式収支は1,208億円となった。



## 正味財産変動計算書(一般会計)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を示したものである。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにする。

正味財産の平成18年度(前期)末残高は18兆5,562億円であり、平成19年度中に1兆2,253億円増加し、平成19年度(当期)末残高は19兆7,815億円となった。

主な変動要因としては、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が1兆1,139億

円、固定資産の形成のための国庫支出金が809億円、準公営企業会計等から無償で受け入れた資産(受贈財産評価額\*)が432億円増加している。

また、事業の移管等により区市町村等に譲与した資産(区市町村等移管相当額\*)が212億円減少している。

## 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(一般会計)

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が有する多数の固定資産の状況を示したものである。

有形及び無形固定資産における減価償却前の平成18年度(前期)末残高は22兆6,767億円で、平成19年度中に主にインフラ資産が増えたことにより3,358億円増加し、平成19年度(当期)末残高は23兆125億円となった。

そこから、平成19年度(当期)末減価償却累計額1兆8,235億円(うち、平成19年度償却額は1,116億円)を差引いた、減価償却後の平成19年度(当期)末有形及び無形固定資産の残高は21兆1,890億円である。

## 注記

注記は、資産及び負債等の状況を明瞭に表示するため、財務諸表上の価額の意味等を補足するために記載したものである。

平成19年度の財務諸表における、重要な会計方針の変更は次のとおりである。

①会計処理の原則又は手続の変更  
不納欠損引当金及び貸倒引当金の算定について、平成18年度決算では過去3か年の免除等の実績により計上していたが、平成19年度決算では債権の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により算定を行うように処理を変更した。

②表示方式の変更

「投資有価証券」及び「出資金」について、勘定科目の内容をより明瞭に示すために、それぞれ「有価証券及出資金」及び「公営企業会計出資金」に名称を変更した。

\*は用語解説(P14)参照

平成19年度 財務諸表に係る注記の主な記載内容(概要)

項目	内容
1 重要な会計方針	○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。インフラ資産のうち道路の舗装部分等については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用 ○有価証券及出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、減額した価額で計上 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金について、相手先の財務内容や過去3か年の実績等に応じて計上。退職給与引当金については、在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給額を計上
2 重要な会計方針の変更	会計処理の原則又は手続の変更、表示方式の変更
3 重要な後発事象	地方財政制度の大幅な改正
4 偶発債務	債務保証又は損失補償に係る債務負担行為*のうち履行すべき額が未確定なもの、係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
5 追加情報	出納整理期間、利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額、一時借入金等の実績額等、繰越事業に係る将来の支出予定額等
6 その他	有価証券及出資金及び貸付金の内訳、都債及び借入金の償還予定額、収入科目の内容及び計上基準、投資的経費について等

## 正味財産変動計算書（一般会計）

自 平成19年4月 1日  
至 平成20年3月31日

(単位:億円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	移区 管市 相町 当村 等 額	会計 間取 引勘 定*	その 他剰 余金	合計
前期末残高	172,860	833	51	662	△ 106	18	11,243	185,562
当期変動額		809	103	432	△ 212	△ 18	11,139	12,253
固定資産等の増減		809	103	432	△ 212	342		1,474
都債等の増減						195		195
その他会計間取引 剰余金						△ 555	11,139	△ 555
当期末残高	172,860	1,642	154	1,094	△ 318	0	22,383	197,815

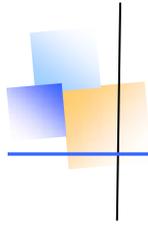
\*は用語解説(P14)参照

## 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（一般会計）

(単位:億円)

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産	226,589	3,354	229,943	18,235	1,116	211,708
行政財産	64,557	1,104	65,661	8,911	500	56,750
建物(※)	19,677	253	19,930	7,024	394	12,906
工作物(※)	4,704	189	4,893	1,713	99	3,181
土地	39,925	627	40,552	0	0	40,552
その他(※)	251	34	285	174	7	112
普通財産	11,764	83	11,847	1,730	133	10,117
建物(※)	5,617	35	5,652	1,632	128	4,020
工作物(※)	130	4	134	82	4	53
土地	5,984	44	6,028	0	0	6,028
その他(※)	33	0	33	17	1	16
重要物品(※)	1,885	△ 9	1,876	1,106	83	770
インフラ資産	140,325	2,123	142,448	6,489	400	135,959
土地	116,247	890	117,137	0	0	117,137
土地以外(※)	24,078	1,232	25,311	6,489	400	18,822
建設仮勘定	8,058	54	8,111	0	0	8,111
無形固定資産	178	4	182	0	0	182
行政財産	55	0	55	0	0	55
普通財産	62	1	63	0	0	63
インフラ資産	61	3	64	0	0	64
計	226,767	3,358	230,125	18,235	1,116	211,890

※ 減価償却の対象とした資産。ただし、インフラ資産の土地以外のうち道路資産の一部(車道舗装等)は、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているため、減価償却の対象とはしていない。



## 会計別財務諸表の概要

会 計	貸 借 対 照 表			行政コスト計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額
一 般 会 計	278,406	80,591	197,815	63,219	52,080	11,139
特別区財政調整会計	0	0	0	0	10,176	△ 10,176
地方消費税清算会計	835	0	835	9,432	6,092	3,340
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0
母子福祉貸付資金会計	351	228	122	0	2	△ 2
心身障害者扶養年金会計	466	0	466	3	475	△ 472
中小企業設備導入等資金会計	245	178	67	3	26	△ 23
農業改良資金助成会計	3	1	2	0	0	0
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0
と 場 会 計	148	122	26	14	54	△ 40
都営住宅等事業会計	23,697	7,173	16,524	1,032	1,435	△ 403
都営住宅等保証金会計	163	163	0	1	1	0
都市開発資金会計	565	12	553	12	1	12
用 地 会 計	335	0	335	0	5	△ 5
公 債 費 会 計	0	0	0	0	0	0
多摩ニュータウン事業会計	323	1,366	△ 1,043	96	39	57
臨海都市基盤整備事業会計	397	93	304	21	60	△ 39
( 特 別 会 計 合 計 )	27,540	9,337	18,203	10,616	18,367	△ 7,751
一般会計繰入金・繰出金等の相殺	0	0	0	△ 3,585	△ 11,509	7,924
合 計	305,945	89,927	216,018	70,251	58,938	11,313

(注) 東京都の新公会計制度による財務諸表は、一般会計及びすべての特別会計(地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く)を対象にしており、平成19年度では、上記の一般会計及び特別会計である。

一方、東京都普通会計財務諸表は、上記から収益事業会計(と場会計、都営住宅等保証金会計、多摩ニュータウン事業会計)を除いたものを対象としている。

そのため、東京都普通会計財務諸表の金額は上記の合計金額とは合致しないものとなる。

(単位:億円)

キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
収入	支出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
66,695	67,195	△ 501	185,562	12,253	197,815
0	10,176	△ 10,176	0	0	0
9,432	6,092	3,340	983	△ 149	835
0	0	0	8	0	8
33	39	△ 6	117	5	122
478	1,277	△ 799	139	327	466
33	27	6	99	△ 31	67
0	0	0	2	0	2
0	0	0	1	0	1
0	0	0	2	0	2
19	61	△ 42	19	7	26
1,155	1,448	△ 293	16,506	18	16,524
39	6	33	0	0	0
44	20	24	565	△ 12	553
459	773	△ 313	342	△ 7	335
13,290	19,571	△ 6,281	0	0	0
119	197	△ 78	△ 1,229	186	△ 1,043
37	118	△ 81	329	△ 25	304
25,139	39,807	△ 14,668	17,883	320	18,203
△ 3,587	△ 18,145	14,558	0	0	0
88,247	88,857	△ 610	203,445	12,573	216,018

## 用語解説

- P 3 還付未済金** . . . . 地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、未だ支払われていないもの
- P 6 税連動経費** . . . . 特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費
- 物件費** . . . . . 旅費、委託料、一般需用費(消耗品費等)及び備品購入費等、資産形成にあたらぬ消費的な性質を持つ経費
- 維持補修費** . . . . 公有財産等を管理し、維持・補修を行うための経費。施設の増改築等、資産価値を向上させるための支出は含まない
- 扶助費** . . . . . 生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費
- 補助費等** . . . . . 特別区や公営企業会計等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
- 投資的経費** . . . . 社会資本の形成を行うための建設事業費。このうち事務費等の資産形成に寄与しない経費は、行政コスト計算書上の費用として計上している
- 減価償却費** . . . . 建物、工作物、一定金額以上の備品など、固定資産の一年間の価値の減少分について、費用として計上したもの
- P 10 受贈財産評価額** . . 無償で受け入れた資産の評価額
- 区市町村等移管相当額** 事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
- 債務負担行為** . . . . 翌年度以降、長が行うことのできる債務の負担限度額を、期間を限ってあらかじめ決定しておくこと
- P 11 会計間取引勘定** . . 会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定

### 新公会計制度（複式簿記・発生主義）と従来の官庁会計（単式簿記・現金主義）

複式簿記は、1つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え二面的に記録していくことにより、資産の動きや損益を把握することができる。また、発生主義とは、現金収支にかかわらず、取引の事実が発生すると確認した時点で収益や費用が計上される方式をいう。民間企業の会計処理は、この複式簿記・発生主義に基づいている。

一方、単式簿記・現金主義は、「現金」という1つの科目の収支のみを記録していくものであり、現行の地方自治法における会計処理は、これに基づいている。

## 東京都における新公会計制度の経緯

平成11年4月	石原慎太郎 東京都知事が就任
平成11年7月	貸借対照表を試作
平成13年3月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成14年5月	石原都知事が複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成14年9月	「東京都の会計制度改革に関する検討委員会」の設置
平成14年10月	新財務会計システムの基本構想に着手
平成16年1月	システム開発（基本設計）に着手
平成17年8月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成18年3月	新財務会計システムの稼働
平成18年4月	新公会計制度の導入
平成18年6月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成18年7月	自治体を対象に「新公会計制度説明会」を開催
平成18年12月	自治体を対象に「公会計制度改革フォーラム」を開催
平成19年9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成18年度決算）の公表
平成19年9月 ～12月	決算参考資料として財務諸表を都議会に提出し、平成18年度決算を認定
平成19年11月 ～平成20年2月	自治体を対象に「東京都の財務諸表等に関する説明会及び個別相談会」を開催



日本だから、できる。あたらしいオリンピック！

## 東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿2-8-1  
東京都庁第一本庁舎12階北側

電話 03(5320)5963

FAX 03(5388)1626

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp

(平成20年9月)

登録番号 (20)15